

令和7年11月12日

加西市議会議長 中右 憲利 様

総務常任委員長 西脇 親

総務常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

- 1 日 程 令和7年10月23日（木）～24日（金）
- 2 視察先 広島県呉市、山口県周南市
- 3 参加者 西脇 親、橋本真由美、北川克則、高橋佐代子、高見博道、森田博美
玉置（議会事務局随行）
大前裕也（病気療養のため欠席）
- 4 主な視察内容等
 - ◇広島県呉市（10月23日（木）13：30～15：00）
 - （視察項目）子育て支援事業のWeb申請化事業について
 - （視察対応者）呉市議会 中田議長
議会事務局議会総務課 岩田主事
こども部こども支援課 有馬課長
こども部こども支援課 平尾主幹
 - ◇山口県周南市（10月24日（金）9：30～11：00）
 - （視察項目）部活動の地域移行について
 - （視察対応者）周南市議会 福田議長
議会事務局 田崎係長
教育委員会 教育部 生涯学習課 神杉課長
教育委員会 教育部 生涯学習課 井出係長
文化スポーツ観光部 文化振興課 花野課長補佐
文化スポーツ観光部 スポーツ振興課 吉松係長

【広島県呉市】

視察項目：子育て支援の Web 申請化事業について

〔内容〕

子育て関連手続きのデジタル化に取り組む呉市では、放課後児童会に関する手続きをオンライン化。保護者はこれまで手続きのために、多い場合で 3 回、児童会に足を運ぶ必要があった。

オンライン申請を導入したことによって、訪問回数は個別面接時の 1 回に減少。さらにこのオンライン申請は、対象者の 97% に利用され、保護者からは「楽になった」という声が続々と届いている。

令和 2 年 8 月に、子育て関連の手続きをスマートフォンで案内する「子育て手続きナビ」を公開。続いて令和 3 年 4 月には、放課後児童会の手続きをスマートフォンからできる子育てオンライン申請「放課後児童会」を公開。

○なぜ、子育て分野のデジタル化に取り組もうと考えたのか。

きっかけの一つは、保育・子育て部門の職員不足。近年、保育無償化をはじめ、子育てに関連する事務の量は増加している。しかし、人員配置は思うようにならない。事務そのものを減らしたり、なくしたりすることで問題を解決できないかと考えた。

○どのような効果があったか

「放課後児童会」のオンライン申請を公開したところ、ほぼすべての保護者がスマートフォンやパソコンから申請を行った。

○オンライン申請の導入によって、訪問回数はどのように変化したのか。

訪問は個別面接時の 1 回だけで済むようになった。個別面接は、保護者と放課後児童支援員が、アレルギーや注意事項といった子どもに関する情報を事前にやりとりしておくための場なので、これまで通り残している。

○保護者は、放課後児童会が開いている平日日中に、多い方で 3 回訪問する必要があったが、オンライン申請を導入することで、1 回で済ませられるようになった。閉庁時や、保護者が昼休みの時間帯に頻繁に利用されている。

○他にはどのような使い方ができるか。

タスクを細かく整理することで、工数が試算できる。それぞれのタスクにかかる準備作業や事務の処理時間など、市民と職員、両方の観点で算出し可視化することで、業務をデジタルに置き換えた時に、どの部分に、どのくらいの削減効果が見込めるのかを明確にできる。

【山口県周南市】

視察項目： 部活動の地域移行について

〔内容〕

令和 8 年度に、従来の学校が主体として管理運営してきた「学校部活動」を廃止し、新たに公益財団法人周南市文化振興財団及び公益財団法人周南市スポーツ協会が設置する「かるちゃあサポートセンター」「スポーツ活動サポートセンター」を事務局とする文化芸術・スポーツ団体や学校、地域住民、行政等が一体的に取り組む体制へ移行する。

○「周南市地域クラブ」について

中学生は、希望する活動や教室を「周南市地域クラブ」の中から選択し、自由に申し込むことができる。

○ 3 種類の周南市地域クラブ

① 登録団体活動

各センターに登録した文化芸術・スポーツ団体の活動。

今後、「かるちゃあサポートセンター」「スポーツ活動サポートセンター」が運営するポータルサイトで紹介される。

※活動日、活動時間、活動場所、活動費、指導者報酬など、すべて団体が設定。

※活動会費、保険加入費、移動については、参加者負担。

② センター主催教室

各センターが開催する講座・教室。

【活動例】 体験会、イベント など

※活動日、活動時間、活動場所、活動費など、すべてセンターが設定。

※活動会費、保険加入費、移動については、参加者負担。

③ （仮称）しゅうなんコミュニティ・クラブ

中学生が学校等に「つどい」、自分たちで話し合って計画を「つくり」、地域の中で多世代とも「つながって」活動するクラブ。

活動は、競技性を高めることを目的とするのではなく、参加者で楽しむことを目的としている。

コミュニティ・クラブは、中学校区を単位として、放課後の時間帯に活動。

※活動日、活動時間、活動場所、活動費など、すべてクラブごとに設定。

※活動会費、保険加入費、移動については、参加者負担

○スケジュール

中学校部活動は令和 8 年度の中学 3 年生の最後の大会・発表会までは、学校の実情に応じて継続するが、それ以降は休日・平日ともに廃止。それまでは、学校部活動

と周南市地域クラブ、いずれかの活動へ参加することも、両方の活動に参加することもできる。

○会場・活動備品の整備

周南市地域クラブの活動場所は、学校施設、公共のスポーツ・文化芸術施設、社会教育施設、地域団体・民間事業者等が有する施設を想定。学校施設は、団体等のニーズと学校施設の状況等を考慮し、整備を推進する。

既存の団体等に新たに中学生が参加する場合、団体等が管理するこれまでの活動備品では対応できないことが想定される。中学生が既存の団体等で従来と同様の活動ができるよう、現在の学校部活動備品の整理を推進する。

○期待される効果

子どもたちが中学生時期でその文化芸術・スポーツ活動等への関わりを終えることなく、すべての中学生が生涯にわたり希望する文化芸術・スポーツ活動等に継続して親しみ、楽しむことができる機会の確保により、中学生への効果と地域社会への効果の相乗効果を創出する。

(1) 中学生への効果

- ・中学生時期で終わることなく、生涯にわたって文化芸術・スポーツ活動等を継続できる。(持続可能性)
- ・多様な地域で、他校区の中学生や多世代との交流を通して、人格形成に寄与することができる。(リレーションシップ)
- ・学校の教育活動にない幅広い種目や分野を経験させることで、中学生に多様な体験機会を確保し、将来のトップアスリートや文化芸術の専門家等の育成を支援できる。(多様な経験)
- ・複数の種目や分野を体験できる活動やレクリエーション的な活動など、多様な活動ができる環境を整備することで、中学生の「やってみたい」に応えられるとともに、「体験の格差」が解消できる。(公平性)

(2) 地域社会への効果

- ・多世代が交流して活動することで、新たなコミュニティが生まれる。(地域活性化)
- ・活力ある文化芸術・スポーツ活動等の環境の構築により、絆の強い地域づくりにつながる。(地域づくり)
- ・地域で育った中学生が、将来的に地域の担い手として活躍するなどの好循環が期待できる。(地域貢献)

所感 西脇 親

【広島県呉市】 子育て支援の Web 申請化事業について

市民の利便性の向上を図ることを最優先に考え、併せて職員の負担軽減にもつなげようとオンライン化が図られた。

子育てでは、窓口業務が多く、呉市レベルの規模の自治体ともなれば、得られた効果はかなりのものと思われる。

システムの導入費用は、メジャーな企業の開発したソフトではなく、これまでのつながりから、民間が開発したサービスを利用し、年間のランニングコストも低く抑えられている。

広範囲にわたる上、他部署との連携が重要視されるこの分野において画一化し、デジタル化しにくいものであるが、まずは、放課後児童会、保育所、児童手当、こども医療の 4 業務からはじめ、今後拡大されていくそうであるが、手続きの手間が省け、他の業務にも共用できるシステムが構築されることが望まれる。

何よりも優先されたのが、市民の利便性であり、市民に使われるサービス作りを優先に考えられ、常に市民目線の施策となっていることは特筆すべきことである。

今の時代、来庁せずに手続きが手軽にできると同時に、必要最小限の市役所への来庁となるように配慮するようにするという視点が必要であると感じた。

【山口県周南市】 部活動の地域移行について

「やってみたい」・・・市内のすべての中学生の「やってみたい」応えられる環境づくり、「多様性」・・・多様な地域で、多様な世代とともに多様な文化芸術・スポーツ活動等への参加が可能な環境づくり、「地域の居場所」・・・中学生の居場所のひとつとなる環境づくりを目指し、順次、平日、休日为一体とした新たな活動がはじめられている。これが実現すれば、学校部活動は終了することとなるが、市全体での中学生の居場所が確保されることとなり、これまで、ほとんどの部活動を学校現場に任せてきた現状から、望ましい姿、理想的な部活動のあり方だと思う。しかし、果たして、地域での受け皿が確保できるものなのか、そして全ての子どもたちがやりたいと思える活動があるのか、指導者がいるのか等々、数多くの課題が残る。

令和 3 年度から市の基本方針に基づいて実現に向けての取り組みが始まったわけであるが、市の文化・スポーツ活動推進協議会が中心となり、地域クラブを推進する体制が出来上がっている。

周南市のこれまで地道に取り組んできた生涯学習の蓄積された成果が表れていると思う。

所感 橋本 真由美

【広島県呉市】「子育て支援事業の Web 申請化事業」について

子育てオンライン申請を、令和 3 年度から始められている。放課後児童会、当市でいう学童保育所、児童手当、乳幼児等医療費助成、保育所等入所を、オンライン申請しているが、スマホで完結することや、添付書類も、画像添付でいけるなど今の子育て世代にあった方法だと思う。時間や、休日なども気にすること無く、申請できる為申し込み者の 97%がオンラインによる申請を利用されているとの事。隙間時間に申請できるのは、かなり保護者としてありがたい。

初めた動機も、市民の困りごとの分析をされ、市民の利便性の向上の為にしているからこそ、多くの利用者がいると思う。加西市でも働く親が多く、申請をスマホで出来るならば、保護者の負担の軽減になるのではないかと考える。ぜひ当市でも検討するべきと思う。

【山口県周南市】「部活動の地域移行」について

加西市でも、部活動の地域移行の課題もあるが、周南市は学校が運営するのではなく公益財団法人の文化振興財団や、スポーツ協会が設置するセンターが事務局をしている。そこに学校、地域住民、行政等が一体的に体制をとる。文化芸術関係の登録団体、スポーツ関係の登録団体が合わせて 117 団体あり、だからこそ多数の種類から選べ、その中から子ども達のやりたいが叶うと思う。

部活動の改革をすることにより、人口減少、少子化からくる部活動の維持の問題や、文化や、スポーツ団体の高齢化などによる団体活動の縮小などの課題を解決に向かっていけるのではないかと思う。市民全体で考えていくべき課題だと感じた。

加西市でも、部活動の地域移行となれば、地域の方々の協力が不可欠で、地域とのつながりも深くなっていくのでは、と感じた。

所感 北川克則

【広島県呉市】「子育て支援事業の Web 申請化事業」について

子育てに関する手続きの Web 申請化は、子育て支援や子供に関する事務の増大が課題でありましたが、職員の増員が見込めないことが背景でしたが、市民の利便性向上を目的に取り組まれ、97%の申請をオンライン化されているのにとっても感心しました。実際には、窓口対応件数が減り、現在のスタッフ数で丁寧な相談や支援が必要な市民に対応する時間を作り出せ、質の向上に繋がっていると感じた。しかし、職員の実感としては、子育て支援に関する他の業務が増えているとのことなので、Web 申請化は今後とも必須と感じました。

Web 申請化事業は、アプリとオンライン申請の併用でした。アプリは開発コストが高いが個別案内に適しているので、個別案内の部分のみアプリで対応し、申請はオンラインの運用をされていました。特性を活かした低コストの運用は、とても参考になりました。また、製品開発は㈱グラファーに依頼されていました。製品の汎用性やコストパフォーマンスを、他市への視察でもお聞きしたので、今後の参考にしたいと思います。児童扶養手当など、丁寧に面談や聞き取りを行い、寄り添った対応が望ましい業務は、Web 申請に向いていないと学ばせていただきました。

【山口県周南市】「部活動の地域移行」について

学校が主体の「学校部活動」の廃止後の受入体制は、地域の民間団体が主催するクラブ、公益財団が主催する文化とスポーツの各センターの教室、市直営の各中学校区のしゅうなんコミュニティクラブ、といった大きく3種類の受入体制です。それゆえに、多様な選択肢が用意されていると思いました。多様な選択肢があることは、単に種類が多いだけでなく、開催時間や開催頻度が様々なので、これまでの習い事を続けながら、複数を体験することも出来るので、子どもたちの新たな可能性を見出せる良い体制だと感心しました。また、各中学校に設置された「しゅうなんコミュニティクラブ」は、コーチではなくコーディネーターとして「コミクラサポーター」を配置し、生徒の活動をサポートしながら主体性を育まれています。それに、平日の放課後に週一回程度の開催なので、忙しい中学生にとっては負担も少ない、良い取り組みだと感じました。官民協力型の良い参考事例を学ばせていただきました。

最後に、今回の視察をさせていただいた両市の受入れ担当の方々は、礼儀や気配りがとても素晴らしくて感謝でいっぱいです。感謝の気持ちは心を明るく素直にしてくれます。「また訪れたい！」そんな気持ちになり、ホスピタリティの重要性も学ばせていただきました。加西市もそんな市にしたいです。有難うございました。

所感 高橋佐代子

【広島県呉市】子育て支援の Web 申請化事業について

導入の背景や目的は、事務の増加に伴い、職員の配置がなかったこと。また、市民の利便性の向上にシフト。導入前に抱えていた課題は、子育て支援や子どもに関する事務の増大。システムの選定や費用は、外部サービスを活用。費用は1業務当たり年間247,500円。国県の補助金の活用は、それぞれ1／3。子育て家庭についてメリットとしては、来庁不要。デメリットはスマホを持たない家庭や苦手で利便性を甘受できないもあるが、窓口対応件数の削減となっている。利用者は全般的に好意的な意見が多いとのこと。課題と今後の展望については、新たなサービスへ乗り換えるための研究。加西市は5つの無料化で先進地となっている。この Web は配信していたが、市長交代により、昨年度は、予算が400万円ほどに減額され、今年度は0になっている。人口が減るなか、子育て支援を売りにしている加西市。復活すべきと思った。

【山口県周南市】部活動の地域移行について

人口13万人余り、面積約656K m²。小中学校40校・児童生徒数9234人。

令和4年10月に周南文化・スポーツ活動推進協議会を立ちあげて「学校部活動」から「周南市地域クラブ」の移行をしてきている。生徒の放課後や休日の過ごし方を工夫し、自由にいろんなことにチャレンジするシステムを導入。従来、学校が主体として管理運営をしてきた「学校部活動」を廃止。新たに、公益財団法人周南文化振興財団及び周南市スポーツ協会が設置する「周南かるちあサポートセンター」「スポーツ活動サポートセンター」を事務局として市内一体となって取り組む体制へ移行。

今後の課題としては、団体の運営支援や指導者の活動支援、保護者負担の軽減、生徒の移動手段への支援等々がある。また、しゅうなんコミュニティクラブの説明もあった。現在、兵庫県では、3市が移行を決めているとの報道だが、加西市も生徒も減り、統合もあるなか、上手く移行が出来るのか不安に思う。加西市教育委員会では、来年度から動きがあると聞くが、前途多難を予想する。民間になれば、指導者の態度など問題があってはと思う。

所感 高見博道

【広島県呉市】子育て支援事業の Web 申請化事業について

広島県呉市では、子育て世帯に必要な手続きや放課後児童会・児童手当の支給申請・保育所等の入所の手続きなど子育てに関する手続きのオンライン化しています。市民の子育て世代はほぼスマートフォンを使用しており導入に当たっては案内しやすかったようです。

そして、行政側もそれが標準と考えて市民の方に案内することにより定着しやすく放課後児童会の手続きは 100%Web 申請になっているとのことでした。

加西市もオンライン化を進めていくべきと思いますが、行政側でそれが標準手続きであると考え市民の方に案内していくべきと感じました。

システムについては既存の業者のシステムを使用することによりコストを抑えているとのことで、加西市でもどこのシステムを使っていくかは課題であると感じました。

【山口県周南市】部活動の地域移行について

山口県周南市では学校部活動から周南地域クラブへの移行について、登録団体活動、センター主催教室、しゅうなんコミュニティクラブの 3 つの受け入れ態勢を整備することにより生徒たちの多彩な希望に対応しているようでした。

市内だけでなく周辺の登録団体活動を利用することとその登録団体が少ない地域ではセンター主催教室を開催して生徒たちの希望活動をカバーしていました。また、各中学校にしゅうなんコミュニティクラブを作ることにより生徒が学校につながった活動もしているようです。

加西市ではクラブ活動の地域移行についてはまだ決定していませんが多くの登録団体の協力をいただくのと新たな取り組みの計画必要があると感じました。

周南市で小学校 3 年生から 6 年生へクラブ活動のアンケート調査も行っていました。加西市でもアンケート調査を行い、準備を進める参考にするべきだと感じました。

所感 森田 博美

【広島県呉市】子育て支援の Web 申請化事業について

幼児教育・保育の無償化により事務の増加する中、市民の利便性の向上に視点を变えてオンライン化を目指されて成果を出されている。安価な予算は、ベンチャー企業との連携で実現している。4 事業で 1 千万円には驚く規模。

市民からの意見も当初は賛否があったとのこと。来庁不要で、夜間・休日・昼休みの利用する市民が 2/3 をしめていることから、市民にとっても利便性は高まっている。スマホ利用者が 98% を超えている現状からは、市民も行政に取っても成果が大きい。ぜひ当市での導入も検討すべきと考える。

【山口県周南市】部活動の地域移行について

R8 年度から新活動開始にむけて入念な準備をされている。市内全域を対象として活動を行うこと、平日・休日を一体化として活動を行うこと、特に特徴的と思う事務局を設置して仕組みづくりを行うこと等、基本方針の実現に向けて取り組みを重ねていることには学ぶ点が多い。活動推進協議会、地域クラブの推進する組織の立ち上げ等、一朝一夕にできる内容ではない。

R5 年の総合教育会議には、地域移行においては市長部局の協力体制が必要と確認もされ、小学生の保護者への説明会、休日クラブ体験実証事業も展開されている。

中学校の統廃合を迎える加西市、部活動の移行は全市一体となって検討しなければならないと実感した。